願

国際出願番号	- 受一产配公司	1536823
國際出願日		
(क्ष (जृह्य))		

的に従って処理されることを請求する。		
	出職人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	PCT-006
第1欄 発明の名称		
植毛機		
第 正欄 出願人 この側に配載した者は、是明者でもある	<u> </u>	電話書号:
氏名(名称)及びかて名:(姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: 4日 ロコー・デーロー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あて名は郵便書号及び国名も記載/	0583-92-1460
堀田 国男 HOTTA Kunio	ファクシミリ番号:	
〒501-6202 日本国岐阜県羽島市足近町市場13番地		0583-92-6305
13, Ichiba, Ajika-cho, Hashima-shi, GIFU 501-6202 J	APAN	加入電信番号:
		出順人受録者号:
·	·新 <i>(国名)</i> : 日本国	JAPAN
この機に記載した者は、次の レ すべての指定国 米国を制	余くすべての指定国 米国のみ	追記機に記載した指定国
指定国についての出版人である。		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(<i>後・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;</i>	あて名は毎便番号及び国名も記載)	この横に記載した者は
		大に該当する:
加藤 征 KATO Sei		出職人のみである。
〒465-0061 日本国愛知県名古屋市名東区高針5丁目	502番地	レ 出題人及び発明者である。
502, Takabari 5-chome, Meitou-ku, Nagoya-shi, AIC		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
		出職人登録番号:
図精 (図名): 日本国 JAPAN (上所 <i>(国名)</i> : 日本国	JAPAN
この際に記載した者は、次の すべての指定国 米国を	徐くすべての指定国 米国のみ	追記機に配載した指定国
指定国についての出職人である:		
第IV欄 代理人又は代表者、通知のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出職人のために行動する:	代理人 代理人	(表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	电話番号:
·		ファクシミリ番号:
		加入電信番号:
		代理人整鍊等号:
		NEAL PROPERTY.
通知のためのあて名:代理人又は代表者が遺任されておらず、上配枠内に等	に通知が送付されるなでをおむ着してい	
通知のためのあて名:代理人又は代表者が遺伝されておらず、上配件内に特	に超ながらいでもののくなる記載してす。	

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月: 再版2001年7月)

ė			
第V欄	p	甲を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
		保護又は敢扱をいずれかの相定国(又は OAPI)で求める	場合には追記機に記載する。
広域特	ft - A D I D O 体験: - C 日 +	ナGhana。 GMガンピアGambia。 KEケニ	= 7 Kenya。 L. S レソト Lesotho.
EAP	NAMES DAY Malagi M7 F	ンピーク Mozambique, S Dスーダン Sudan,	S Lシエラ・レオネ Sierra Leone,
	S フスワジランド Swaziland. T	Z タンザニア United Republic of Tanzania, U (G ウガンダ Uganda、
-	フススパンンパブモ Zimhahwa 及び	ヽラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他(の国
DEA	ー ー ニンア 佐姓・ A Mアル	メニア Armenia。 A ファゼルバイジャン Azerb	aijan。 BYベラルーシ Belarus,
	TO CHILKID'S Kummerton K	' フ ヵぜフスタン Kazakhatan。 M D モルドヴァ	Republic of Moldova、 民 しロン/ Russian
	Federation, T J タジキスタン Ta	jikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan	、及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
	締約国である他の国		・エエ ス エ エ マ イ マ ス ア゙ボリ ヒ テンシュ
DEP	ョーロッパ特許: ATオー	ストリア Austria。 B E ベルギーBelgium。 C n。 C Yキプロス Cyprus。 D E ドイツ Germ	DK Fyz-2 Denmark ES
	タイン Switzerland and Liechtenstein	r, C Y マッピス Cyprus, D E ra フ Germ F Finland, F R フランス France, G B 英国	United Kingdom. GR 4124 Greece.
	スペインSpain, P 1 フィンソンド	イタリア Italy, L Uルクセンブルグ Luxembo	urg, MC = + = Monaco, N L + = > y
	Netherlands P Tポルトガル Por	rtugal, SEスウェーデンSweden, TRトル:	= Turkey,
	エバコーロッパ転転条約と競弊協力係	約の締約団である他の国	
OOA	へ ADT (株) 数に・D アブルタイ	ト・ファソ Busking Reso B Iベナン Benin。 リ	C F 中央アフリカ Central African Republic,
	CCTV40 CIREL	ジボアール CAta d'Ivnire。 C.Mカメルーン Cam	eroon. GAガボンGabon, GIV
	ギニア Guines, GWギニア・ピサス	Guinea-Bissau, ML 79 Mali, MR 4-9	9=7 Mauritania, IN E = 9 x = 10 Niger,
	S Nセネガル Senegal, T Dチ	rドChad, T.G.トーコ Togo。 (一国であり特許協力条約の締約国である他の国 <i>(fi</i>	いの毎週の保護でけ取り扱いを求める場合には
	及びアプリカ知的所有権機構のメンバ		BUT THE COURT OF T
	許 (他の種類の保護又は取り扱いを求		
			☑MWマラウイ Malawi
DAE	アラブ首長国連邦	図 G Dグレナダ Grenada	□M X メキシコ Mexico
1	United Arab Emirates		図M Z モザンビーク Mozambique
DAG	アンティグア・パーブーダ	CD C NAHLY Y Combin	図 N O ノルウェーNorway
	Antigua and Barbuda	凹 H R クロアチア Croatia	□NZ=ユー・ジーランド New Zealand
	アルバニア Albania	図HUハンガリーHungary	
E AM	オーストリア Austria	図 I Dインドネシア Indonesia	☑ P Lボーランド Poland
	オーストラリア Australia	ウ I Lイスラエル Israel	□ P Tポルトガル Portugal
	アゼルバイジャン Azerbaijan	ロ I NインドIndia	□ R Oルーマニア Romania
	ポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ I Sアイスランド Tceland	□ R Uロシア Russian Federation
and H	erzegovina	☑ J P B 本 Japan	
	バルバドス Barbados	凹K EケニアKenya	☑ S Dスーダン Sudan ☑ S Eスウェーデン Sweden
DBG	ブルガリア Bulgaria	口KGキルギスタン Kyrgyzstan	USGシンガポール Singapore
DBR	プラジル Brazil	位KP 北朝鮮	US I スロヴェニア Slovenia
	ベラルーシ Belarus	Democratic People's Republic of Korea	図 S Kスロヴァキア Slovakia
DBZ	ベリーズ Belize	DKR韓国Republic of Korea	☑ S Lシエラ・レオネ Sierra Leone
(DCA	カナダ Canada	DK Zカザフスタン Kazakhstan	ロ T J タジキスタン Tajikistan
	Iand L I	世上 Cセント・ルシア Saint Lucia	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan
	及びリヒテンシュタイン	四 L Kスリ・ランカ Sri Lanka 四 L R リベリア Liberia	***************************************
	zerland and Liechtenstein	図LSレソトLesotho	□ T R トルコ Turkey
	I中国 China	也LTリトア=ア Lithuania	口 T Tトリニダッド・トパゴ
) コロンピア Colombia L コスタリカ Costa Rica	世 L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago
E C K	Jキューハ Cuba	立 L Vラトヴィア Latvia	□ T Ζ タンザニア
1 to C 2	Fx= Czech Republic	☑MA₹¤ッ⊐ Morocco	United Republic of Tanzania じ U A ウクライナ Ukraine
	ドイツ Germany	図MDモルドヴァ Republic of Moldova	DUGウガンダUganda
M D K	デンマーク Denmark		じ U S 米国 United States of America
	イドミニカ Dominica	DMGマダガスカル Madagascar	
	アルジェリア Algeria	DMKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	ニュクアドル Equador	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ V Nベトナム Viet Nam
	エストニア Estonia	Macedonia	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
DES	S スペイン Spain	四MNモンゴル Mongolia	Z A南アフリカ共和国 South Africa
ØFI	フィンランド Finland		
□ C B英国 United Kingdom □ Z W ジンパブエ Zimbabwe			
PIFO	口は この様式の旅行後に特許協力条	内の締約国となった国を指定するためのものである。	•
	116. CY2000-12011 (CF-1201 (0))		

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(信定の確認は、信定を特定する通知の提出と指定手数科及び確認手数料の前付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

□.....

模式PCT/RO/101 (第2用紙) (2001年7月)

O	
.3	
•	a

第VI欄 優先權目	巨强				
以下の先の出順に基づく	優先権を主張する:				
先の出願B	先の出願番号		先の出職		
(B. A. F)		国内出籍:国名	広域出職: # 広域官庁名	国際出職:受理官庁名	
(1)					
(2)					
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					
他の優先権の主張	長(先の出願)が追記欄に	 ご記載されている。			
上記の先の出職(ただし	本国製出版の受理官庁に対	けして出願されたものに限る) のうち、	以下のものについて、出順書類の認証	着本を作成し国際事務局へ送付する	
i	特許庁の長官)に対して請求 			-	
│	長先権(1) 優先相	[(2)優先権(3)	E 先権(4) 医 先権(5)	」その他は追記欄参照	
			のパリ条約向盟国若しくは世界貿易機構	間の加盟国の少なくとも1ヶ国を	
第VI欄 国際調					
国際調査機関(記載。)	ISA)の選択	(2以上の国際調査機関が国際調査	を実施することが可能な場合、い	ずれかを遊択し二文字コードを	
1 SA/J.P) 				
1			 瞬間査機関によって既に実施又は 国名(又は広城官庁	精求されている場合) ***	
出顧日(日、)	<i>月. 年)</i>	出願番号	四名(大汉四年677	<i>30</i>	
第VII欄 申立て					
この出願は以下の申 立 でを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 甲立て数					
第VE欄(i)	 				
第V回欄(ii)	出願し及び特許を与えられる国際出願日における 第四欄(ii) 出願人の資格に関する申立て				
第V证标(iii)	先の出願の優先権を主張する国際出願日における 出願人の資格に関する申立て				
レ第Ⅷ欄(iv)	発明者である旨 (米国を指定国	iの申立て [とする場合)	:		
第V回欄(v)	不利にならない て	∖開示又は新規性喪失の	の例外に関する申立 :		

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2001年3月: 再版2001年7月)

発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合) 発取V町相関 (iv)

中立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文言を使用して作成しなければならない。 等理機と同機(i)〜(v)の備考の総験部分、 及び本質に持有の事項について影響機(iv)の備考を参照。この機を使用しないときは、この用紙を開書に含めないこと。

本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出願時に申立てを提出する場合)。

先の出頭:

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載 されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。

_を対象としたものである(規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。 本申立ては、国際出願 PCT/ 私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、 上記出順の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出職」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、 出順月、出順年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 国際出順を含め、優先権を主張する本出順の出順日よりも前の 出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

私は、連邦規則法典第37編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、こ こに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出順の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報につ いて開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さらに、 故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意によ る虚偽の陳述は、本出顧またはそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたこと を、ここに申し立てる。

6名:	加藤	征			
*所:	名古屋市	愛知県	日本国		
(都市名	3、米国の州:	名(跂当する	場合)又は国名)		
躯便のお	5て名: 〒	465-0061	日本国愛知県	名古屋市名東区高	新針5丁目502
		•	····		
関語:	日本国	JAPAN			
	の署名:	1012	前一人	E	日付: 20、11、02
て国際	出願の出願	後に申立ての	がない場合や、現 訂正や追加がなさ なければならない	則 26 の 3 に基づい れた場合。署名は代 。)	(国際出版の順書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出版の出版後に申立ての訂正や追加がなされた場合)
氏名:					
住所: (都市	名、米国の州	名(該当する	5場合)又は国名)		
郵便の	あて名:				
国籍:					
発明者	の署名:				日付: (国際出願の顧客に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づい
(国際)	出順の顧書に 唯出順の出願	2発明者の署4 後に申立ての	るがない場合や、対 対正や追加がなさ	見則 26 の 3 に基づい れた場合。署名は代	(国際出願の顧音に発明者の著名がない場合や、規則 2007 1 にあった て国際出願の出願後に申立ての訂正や追加がなされた場合)

この申立ての検薬として「第V種欄(iv)の続き」がある 様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月: 再版2001年7月)

理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

	<u>5</u>	
第1X欄 照合欄;出願の書語		
この国際出籍の紙様式の枚数は次のとおりである。 (a) 紙形式での枚数	この国際出順には、以下にチェックしたものが活付されている。	100 to
顧客(申立てを含む) 5 枚	1. [2] 手数料計算用紙	2000
明細書 (配列表を除く) 9 枚	レ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	1
請求の範囲・・・・・・・ 枚	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	: _1
要約書	2. 個別の委任状の原本 3. 包括委任状の原本	:
2886···· 9 tx	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状書号)	·
小計······ 25 枚	5. 記名押印(著名)の欠落についての政明書	:
明細書の配列表部分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6. 優先権書題(上記祭VI欄の()の書号を記載する):	:
下京(6)多景)	7. 国際出験の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	
合 計 25 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	
(b)コンピュータ彼み取り可能な形式による配列表部分	9. コンピュータ彼み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列 (核体の種類 (フッキップルト゚ンスタ, CD-ROM, CD-R その前) と枚数もおう	
(i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ (実施細則第 801 号(a)(i))	(i) 規則 13 の 3 に基づき機出する国際調査のための等し (国際出版の・ 都を構成しない)	:
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(北層高度)又は高度的にレ印を付した場合のみ) (ii) 規則 13 の 3 に基づき提出する(電影調査のための等しを含む途が	約 %し :
(ii) (突進細則第 801 号(a)(ii))	(iii) 国際調査のための早しの同…性、又は左翼に記載した 配列支部分を含む字しの同…性についての確述書を懸け	:
配列表部分を含む媒体の機能(フレキレプルテ゚ィスタ、CD- ROM、CD-R その他)と枚数 (追加的写しは右欄9. (ii)に記載)	10. その他(書類名を具体的に記載):	:
要約者とともに提示する図面: 図 2	本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は代表 き人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	者の記名押印	
堀田 国男		
加藤征		
	—— 受理官庁記入欄 —————	2. 図面
1. 国際出版として提出された書類の実際の受理の日		受理された
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又はB その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(B		不足図面がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な特定の制	開間内の受理の日	
5. 出職人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用等しを送付していない。	
	国際事務局記入欄	
記憶原本の受理の日:		

機式PCT/RO/101 (最終用紙) (2001年3月: 再版2001年7月)